



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL http://www.jp.onkyo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,332	△9.5	△1,137	—	△2,047	—	△2,187	—
29年3月期第3四半期	41,249	△12.6	531	—	△745	—	△949	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △1,853百万円(ー%) 29年3月期第3四半期 △1,152百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△23.68	—
29年3月期第3四半期	△11.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	38,237	3,877	8.6	31.47
29年3月期	29,789	2,676	7.4	25.51

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,277百万円 29年3月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.4	1,400	81.8	300	—	100	—	1.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	104,550,195株	29年3月期	86,613,695株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	406,989株	29年3月期	406,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	92,412,478株	29年3月期3Q	80,898,395株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国においては引き続き個人消費は底堅く推移し、ユーロ圏においても所得環境は緩やかに改善傾向にあるものの、国内経済においてはアジア経済の不透明さ、北朝鮮のリスクなど、景気は先行きに不安を抱えた状況が継続することとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは急速に注目度の高まる人工知能(AI)対応スマートスピーカーを上市し、IoT時代を見据えた次世代製品の開発などにより「進化するエコシステム」を構築し新しい提案を行っております。また、OEM事業においては加振器についての研究開発を進める一方、生産拡大と競争力の向上を目的としてインドに設立しました合弁会社における生産を軌道にのせつつあります。

売上面では、デジタルライフ事業においては、Amazon AlexaやGoogleアシスタントに対応したスマートスピーカーの販売を全世界的に開始したほか、高音質を追求したハイレゾスマートフォンや、ノイズキャンセリング機能と音声認識技術を採用したパイオニアブランドのイヤホンRAYZの本格的な販売展開、ジョギングなど屋外のスポーツ活動中の使用に適したスポーツ用途イヤホンなど話題の製品の導入を継続しております。また、AV事業においては全世界的に不採算モデルの戦略的販売見直しを継続していることや、マーケットそのものが縮小することに伴い、特にその縮小幅の大きい国内における販売が引き続き減少、欧州におけるパイオニアブランド製品のミニコンポの販売不振、米国における既存のAVレシーバーの販売にかげりが見える状況となっております。さらにOEM事業においては、環境関連製品の受注が減少した上にLEDベースライトの立ち上げが遅れたことにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比3,916百万円減収の37,332百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比1,669百万円減益の1,137百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期比1,301百万円減益の2,047百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する純損失につきましては前年同期比1,238百万円減益の2,187百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①AV事業

北米においてはブラックフライデー商戦において新AVレシーバーが想定以上の実売となり、欧州においては2チャンネルレシーバーなどHi-Fi製品が堅調に推移、またミニコンポの販売も持ち直したものの、一方で昨年度に引き続き全世界において不採算モデルの戦略的販売見直しを継続していることや、国内における市場の縮小の影響を引き続き受けることになり苦戦いたしました。以上により売上高は前年同期比4,268百万円減収の24,620百万円となりました。

また損益につきましては、上述の販売見直しや経営の効率化により、前年同期比326百万円減益ながら1,473百万円のセグメント利益を確保いたしました。

②デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、米国では全般的に計画を下回ったものの、話題の新カテゴリであるパイオニアブランドのノイズキャンセリングイヤホンRAYZの海外での本格的な販売開始をはじめ、パイオニアブランドのスポーツ用途イヤホンなどの好調により、前年同期比723百万円増収の7,584百万円となりました。

損益につきましては、新カテゴリ製品の市場導入費用やマーケティング施策など、市場の認知度を高めるために投じた販売促進初期費用が発生したこと、IoT時代を見据えた次世代AI関連製品の研究開発費への積極投資による費用計上や全世界における上市準備費用の計上などにより、前年同期比683百万円減益の445百万円のセグメント損失となりました。

③OEM事業

OEM事業における売上高は、9月より本格稼働を開始したインド合弁会社の売上が貢献したほか、基幹である車載用スピーカーは堅調に推移し、ODM向けサブブランドを付したテレビ用スピーカーの販売も好調となりましたが、環境関連製品の立ち遅れ、受注の減少などにより前年同期比370百万円減収の5,128百万円となりました。

また損益につきましては、革新的商材となりうる加振器についての積極的な研究開発費用が増加したこと、環境関連製品の立ち遅れによる減収、インド合弁会社における生産工場の立ち上げ関連費用が引き続き発生したことなどにより、前年同期比187百万円減益の272百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,447百万円増加し38,237百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比3,823百万円増加の10,279百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する純損失の計上による利益剰余金の減少2,187百万円、資本金、資本剰余金の増加2,961百万円等により、前連結会計年度末比1,200百万円増加の3,877百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当四半期連結業績は想定範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成29年5月12日に公表いたしました予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化及び当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086	11,193
受取手形及び売掛金	13,496	10,659
商品及び製品	5,113	6,870
仕掛品	102	148
原材料及び貯蔵品	1,268	1,342
繰延税金資産	62	51
未収入金	691	1,762
その他	538	271
貸倒引当金	△486	△505
流動資産合計	23,874	31,793
固定資産		
有形固定資産		
土地	908	908
その他(純額)	1,060	1,198
有形固定資産合計	1,969	2,107
無形固定資産		
のれん	45	-
その他	452	550
無形固定資産合計	498	550
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,430
繰延税金資産	20	27
その他	291	328
投資その他の資産合計	3,446	3,786
固定資産合計	5,915	6,444
資産合計	29,789	38,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,134	16,492
短期借入金	3,381	4,892
未払金	2,900	6,441
製品保証引当金	1,000	674
その他	1,999	1,948
流動負債合計	22,416	30,449
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	2,000
長期借入金	2,075	234
リース債務	94	58
繰延税金負債	837	925
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	17	14
退職給付に係る負債	183	203
その他	336	321
固定負債合計	4,696	3,910
負債合計	27,113	34,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,311	5,792
資本剰余金	3,894	5,374
利益剰余金	△6,936	△9,124
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,216	1,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	197
土地再評価差額金	342	342
為替換算調整勘定	584	747
その他の包括利益累計額合計	983	1,288
新株予約権	-	3
非支配株主持分	477	596
純資産合計	2,676	3,877
負債純資産合計	29,789	38,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	41,249	37,332
売上原価	29,318	26,756
売上総利益	11,931	10,576
販売費及び一般管理費	11,399	11,713
営業利益又は営業損失(△)	531	△1,137
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	31	33
持分法による投資利益	-	11
その他	68	30
営業外収益合計	103	78
営業外費用		
支払利息	117	180
持分法による投資損失	53	-
支払手数料	508	564
為替差損	634	142
その他	68	100
営業外費用合計	1,380	988
経常損失(△)	△745	△2,047
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△745	△2,050
法人税、住民税及び事業税	113	86
法人税等調整額	△20	30
法人税等合計	93	117
四半期純損失(△)	△838	△2,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	19
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△949	△2,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△838	△2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	142
為替換算調整勘定	△438	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	63
その他の包括利益合計	△313	314
四半期包括利益	△1,152	△1,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,308	△1,882
非支配株主に係る四半期包括利益	155	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第3四半期連結累計期間においても2,047百万円の経常損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンに向け、企画、設計、生産管理及び工場部門が一丸となった原価低減活動を推進してまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

拡大を続ける新たな市場において好調な販売を維持し、プレゼンスの向上、ブランド価値の向上にも成果が出てきております。デジタルライフ事業はハード及びソフトの両面で今後大きな成長が期待され、業績改善に貢献するものと見込んでおります。新カテゴリーイヤホンに続いてハイスピードで新しい商品開発を実現し、さらなるブランド価値の向上を追求してまいります。

・OEM事業の拡大

振動板素材からスピーカーシステムの完成品まで、すべて独自生産が可能なスピーカー分野における高い技術力を活用し、当社主力製品の車載用スピーカーに加え、業務用音響機器や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めております。また、木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバーや実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用するなど、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらに当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドも強化してまいります。また、生産拡大と競争力の向上を目的として、インドにMinda Industries Ltd.社との合弁会社を設立し量産を開始いたしました。今後さらに拡大が予想されるインド国内の乗用車市場への対応、ヘッドホンやイヤホンなど新しいカテゴリ製品の生産、海外輸出拠点として発展させ、事業拡大、業績改善を図ってまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・IoT時代を見据えた次世代製品の開発と販売

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、音声認識を中心としたAI技術に対応するスマートスピーカーをはじめ、高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、IoT時代を見据えた次世代製品の開発を積極的に行い、新市場の開拓を推進してまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成29年7月28日付けでシンジケートローン契約を更新しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,480百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,792百万円、資本準備金が5,128百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,889	6,860	5,499	41,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	88	198	336
計	28,939	6,949	5,697	41,586
セグメント利益又は損失(△)	1,800	237	△85	1,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,952
全社費用(注)	△1,421
四半期連結損益計算書の営業利益	531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	AV事業	デジタルライフ事業	OEM事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,620	7,584	5,128	37,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	74	172	285
計	24,659	7,658	5,301	37,618
セグメント利益又は損失(△)	1,473	△445	△272	755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	755
全社費用(注)	△1,892
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当第3四半期連結累計期間においても2,047百万円の経常損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓
- ・IoT時代を見据えた次世代製品の開発と販売

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成29年7月28日付けでシンジケートローン契約を更新しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。